

自然環境だより

テーマ:プロジェクトにおける広報

冒頭メッセージ

JICA 地球環境部 審議役兼次長(森林・自然環境グループ長) 宍戸健一

はやくも 12 月。今年もあつという間に終わりを迎えようとしています。前号(9 月 30 日発行)以降の第 4 四半期は、私にとっては、まさに情報発信のシーズンとなりました。

10 月下旬、ジャーナリストの池上彰さんに同行してパナマに行きました。池上さんの着眼点は、パナマ運河。古くは第二次世界大戦での米国戦艦の太平洋への移動や日本軍の爆破計画などが有名ですが、今年(2016 年)6 月には、拡張工事が完成し、世界の物流も大きく変わると見られています。2018 年頃からは、米国のシェールガスが日本に輸入される予定であり、我が国のエネルギー戦略にも影響を及ぼすのではないかとのコメントされていました。池上さんには、パナマ運河のあと「パナマ運河流域保全計画プロジェクト」の現地取材をしていただきました。パナマ運河を動かしているのが、運河流域の熱帯林から流れ出る水であり、その保全に協力しているのが日本(JICA)というご説明をし、コミュニティでは、焼き畑に変わるコーヒー、コリアンダー生産などさまざまな代替生計手段や加工施設を見ていただきました。この模様は、追って JICA のホームページや REDD+プラットフォームのウェブサイトにも関連記事をアップしますが、取材全体の模様は、2017 年 1 月 3 日午後 6 時からのテレビ東京新春特番で放映される予定です。

11 月には、モロッコ・マラケシュで開催された気候変動枠組条約第 22 回締約国会議(UNFCCC/COP22)」に参加しました。今回は目ぼしいアジェンダがなく、昨年(2015 年)の COP21 のような盛り上がりには欠けると言われていましたが、各国・国際機関等が工夫を凝らした発信を行っていました。

私たち JICA 森林・自然環境グループも三つのサイドイベントを主催しました。詳しくはこの後の記事でご紹介させていただきますが、COP の場での発信は、日本がカウンターパートである途上国とだけ組んで成果を発表するより、そうした成果をベースにしつつより多くの国際機関などと共同で一つのメッセージを発信していくことの重要性を痛感しました。

MRV(計測・報告・検証)分野では、私たちも JAXA と共催で、「JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)」のリリースイベントを行いました。この分野は多くの国際機関や研究機関がしのぎを削っており、いくつかのサイドイベントを覗いてみました。やはり、COP のサイドイベントでは、どのようなレベルのスピーカーが登壇しているかで、その課題や技術がどの程度支持されているか、雰囲気を感じ取ることができました。こちらも詳しくは、別途「第 2 回 JICA の MRV の協力に関する意見交換会」(12 月 20 日(火) 15:00~、JICA 市ヶ谷ビル)にて、リモート・センシング技術センター(RESTEC)からご報告いただく予定です。

さて、本号は情報発信の話題からスタートし、特集として「広報」を取り上げることにしました。私たち JICA 本部でも同じですが、現場で活動している専門家・コンサルタントの皆様も業務が多忙になるとどうしても後回しになりがちな広報ですが、従来の「国民の税金を使わせていただく事業ゆえ、

目次

- 冒頭メッセージ
- 広報コンクール結果とアンケートから見えてきた課題
- プロジェクト紹介
 - 【広報コンクール 1 位】
イラン「アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ 2」
 - 【広報コンクール 2 位】
セネガル「劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト」
 - 【広報コンクール 3 位】
エチオピア「REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト」
- 【国際会議参加報告】
気候変動枠組条約 第 22 回締約国会議
- キャリア形成インタビュー:
高橋漠さん(ベトナム「持続的自然資源管理プロジェクト」専門家)



パナマ運河流域現地取材



COP22 サイドイベント

日本国民への最低限のアカウンタビリティを果たす」という意味合いのみならず、「相手国の政府幹部に認識してもらい、事業へのコミットを確保するとともに、ドナー社会でも認知度を上げて、成果品を広く他ドナーに活用してもらい、上位目標を達成する」など、プロジェクトの成否を左右しかねない重要かつ地道な取り組みが求められていると思います。

近年 JICA では、事業予算の 3%程度は、広報に活用するというコンセンサスもあり、あらゆる場面で、もっと広報を強化すべきと言われています。私は、多くのプロジェクトを訪問させていただく機会がありますが、よく工夫されていると思うプロジェクトもある一方、各プロジェクトの活動や成果に比べて発信が圧倒的に足りないプロジェクトも多いと感じています。また、多くのプロジェクトで作成されているリーフレットも、計画段階のものはあっても、直近の活動や成果などは全く書かれておらず、「もったいない」と思うような事例も多く見受けられます。

本号の企画に先立ち、まずは現状分析も兼ねて、「(1) 広報コンクール」及び「(2) アンケート調査」を実施させていただきました。結果の発表は、後の記事にて紹介いたしますが、ご協力いただきました皆様に御礼を申し上げます。皆様がこの記事を通じて、広報活動をより良い方向に進めるきっかけとなれば幸いです。

12月も生物多様性条約第13回締約国会議(CBD/ COP13)のほか、別途ご案内を差し上げているとおり、いろいろな対外発信(イベント)が予定されています。皆様に積極的にご参加いただけますと幸甚です。

12月5日、リマにて

<コラム:戦略的広報>

広報活動と一口に言っても、対象層や訴求ポイントなど非常に多岐にわたりますし、その時の状況で取組みの重点も異なってくると思います。簡単に分類しますと、おおよそ四つのターゲットグループ毎に分けられると思いますが、それぞれのターゲットグループに対して戦略的なアプローチが必要だと思えます。各プロジェクトでカウンターパートとともに広報の基本戦略を立案されてはいかがでしょうか？

対象地域関係者	プロジェクトへの理解を深め、参画していただくため、現地語等で行政や住民の方々に活動を分かりやすく訴えるパンフレット、ノベルティグッズ、ラジオ放送等。
途上国政府、国際機関・地域機関等	プロジェクトへの理解を深め、予算獲得や他機関との連携のため、英語等公用語で書かれる、プロジェクトの概要や成果を訴えるパンフレット、ホームページ(プロジェクト・JICA)等
国際社会	プロジェクト活動・成果を通じ、日本(JICA)の貢献を発信(アピール)するとともに、ステークホルダーと価値を共有(学び)の場としての国際会議等
日本国内一般	プロジェクト活動・成果を通じ、ODA(JICA)の理解を深め、広く支持を訴える Web サイト(JICA)、パンフレット等(国内広報も業界向け～子供向けまで幅広い)

広報コンクール結果とアンケートから見えてきた課題

JICA 地球環境部 自然環境第二チーム 課長 足立佳菜子・小此木宏明

1. 広報コンクールの目的

プロジェクトの広報は、活動の成果を国内外で広く知っていただくとともに、プロジェクトを円滑に進めるうえで重要なものです。広報の方法次第では、カウンターパートのモチベーションが上がり、意思決定者の認識が高まり、また、円滑なプロジェクト実施に繋がるのが期待されます。そのため、各プロジェクトにおける広報の現状の取り組みを把握するとともに、好事例の共有、取り組みの強化を図ることを目的に、2016年9月に初の広報アンケート・広報コンクールを実施しました。

お忙しい中、ご協力くださったプロジェクトの関係者の皆様、ありがとうございました。

2. 応募数、アンケートの集計・分析結果

今回、自然環境保全分野 23 プロジェクトにアンケートのご協力をいただき、うち、11 プロジェクトに広報コンクールに応募いただきました。まずは、アンケートの結果についてご紹介します。

ツールの中で、最も多かったのはパンフレットでした(図1)。パンフレットはセミナーや国際会議で配布する最も基本的なツールです。したがって、いかに分かりやすい、人を惹きつけられるものにするかが重要です。パンフレットの場合、国際会議などでの利用を考えると、日本語での作成より、英語(地域に応じてスペイン語、フランス語など)や現地語で作成することが多いと思います。日本で広報関連の業務経験のある青年海外協力隊員が、日本風のパンフレットを作ってカウンターパートに見せたところ、「色合いがおかしい」「文字が見づらい」という意見が多かったと聞きました。国によって見せ方、見え方が異なるので、現地での意見を聞きながら作成を進めることが重要です。一方で、日本向けの広報に主眼をおく広報資料の場合は、日本の対象者に合わせた内容やレイアウトにすることが求められます。利用目的に応じて言語、内容、レイアウト等を検討することが必要です。

また、現状ではホームページは日本語での発信内容が多いように見受けられますが、対象国内や国際的な発信を考えますと、より一層、英語や現地の言語での発信が求められます。

3. 広報活動の実施体制

多くのプロジェクトで日本人専門家が兼任で広報を行っているとの回答でした。また、カウンターパートやローカルスタッフにも広報担当者を配置し、日本人専門家の不在時も広報活動が停滞しないように情報を共有し、現地語でのパンフレット作成や現地 SNS への発信を担っている実態を確認しました。さらに、新聞・テレビ・ラジオなどプロジェクトがアクセスすることが難しいメディアへの広報活動については、カウンターパート機関の広報担当者や連携した活動を実践しているプロジェクトもありました。在外事務所との連携も重要という意見がありました。

4. 広報を展開するうえでの問題点

広報活動を行う上での問題点として一番多く挙げられたのが、「広報に割ける人員、時間の不足」という回答でした(図5)。「広報」はプロジェクトの活動に明確に位置づけられているものではないので、広報専任の専門家を配置しているわけではなく、広報のための十分な時間や人材を確保できないのです。アウトプットとしてどれだけ広報を行ったか、何人に対して広報を行ったかということが成果として明示されていないことが多く、その結果、広報の優先順位は下がっているようです。しかし、広報は、現地においては関

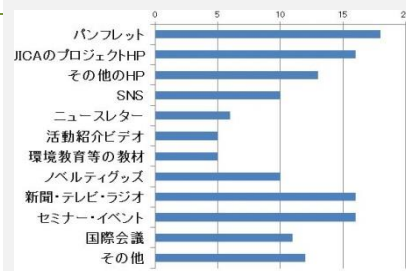


図1 プロジェクトが使用している広報ツール・手法

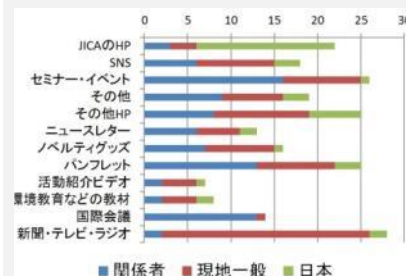


図2 各広報ツールの対象

※その他: パナール、サインボード、タッチパネル展示(3件)、開発技術に関する研修、プロジェクト年次報告会、カウンターパート機関内部イントラネット、学会誌など寄稿、メールマガジン

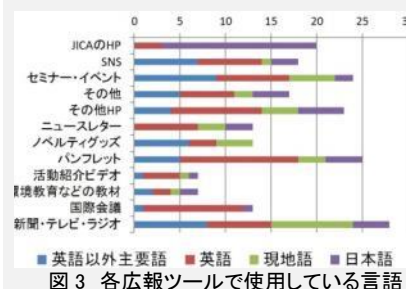


図3 各広報ツールで使用している言語

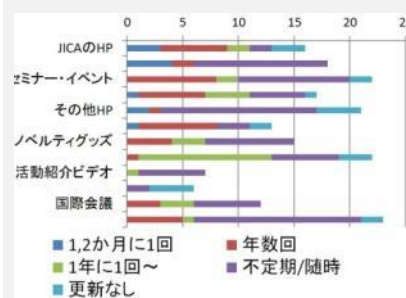


図4 各広報ツールの更新頻度

係者の理解を得てプロジェクトを円滑に進めるために、また日本においては日本の国際協力でどのような取り組みが行われているかを伝えるために重要なものです。そのためにも、限りある時間の中でも効果的な広報を行うことはプロジェクトを円滑に進める上で非常に大切です。この点を視野に入れた広報を実施しているという回答もありました。

また、プロジェクトとしてパンフレット等の作成をあえて行わず、カウンターパートの広報セクションとの関わりを深く持ち、連携して広報を行っているプロジェクトもありました。これは「広報に関するノウハウが不足している」という回答にもつながります。日本人専門家やカウンターパートに広報に関する専門知識がない場合には、広報に長けた組織や団体と連携・協力することで効果的な広報活動を実施することが可能です。

広報戦略はプロジェクト開始前に具体的な広報活動の内容やそれに要する正確な経費を積算することは難しいという問題もあります。また、ホームページや SNS への掲載は容易であっても、掲載された記事が必ずしも閲覧されるものではない(閲覧数が増えない)、また、誤解に基づく批判の種になる可能性も指摘されています。

このようなことから、「プロジェクトの開始段階から広報専任の人を配置してほしい」「専門家に対する広報研修を実施してほしい」といった回答もありました。限られた予算の中で広報専任の専門家を配置するのは容易ではありませんが、専門家の派遣前にプロジェクト広報に関する研修を実施することや、これまでの広報活動の優良事例をまとめたアイデア集などを作成することは可能です。

5. 広報コンクールの結果

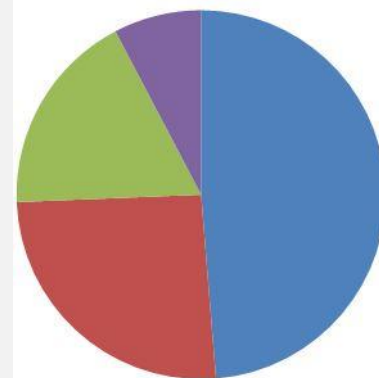
今回のコンクールでは応募いただいた 11 件のプロジェクトについて、地球環境部の職員と国際協力専門員が、良い取り組みをしていると思うプロジェクトに投票し、その合計得票で上位 3 プロジェクトを選定しました。その結果、第 1 位 イラン「アンザリ湿原環境管理プロジェクト フェーズ 2」、第 2 位 セネガル「劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力強化プロジェクト」、第 3 位エチオピア「REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト」となりました。次のコーナーで各プロジェクトをご紹介します。

6. 総評

今回応募されたプロジェクトの広報は、大きく分けて(1) プロジェクト活動の一環として取り組んでいるもので、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)や活動計画に記載のあるプロジェクト内の活動、(2) プロジェクト全体の広報がありました。

(1) は学校での環境教育、教材やプロジェクトの成果物の配布、セミナーの実施や研究発表などがありました。教材などは、対象者にわかりやすいように絵や写真を多用したり、複数言語で作成したりといろいろな工夫が見られました。ユニークな取り組みとしては農民向けの研修に歌や手拍子を取り入れて、成果の浸透や知名度向上を図っているもの(エチオピア「オロミア州リフトバレー地域における FFS を通じた持続的自然资源管理プロジェクト」)がありました。歌は覚えやすく、普及が比較的容易なことなどから広報の有効なツールといえます。PDM 上で同じように「環境教育」「普及」「セミナー」などと記載されていても、それをどのように実施するのか、内容をどうするかで広報効果は大きく変わります。対象者に応じた見せ方や説明の仕方、媒体などをどんどん工夫していただければと思います。

(2) については、プロジェクトホームページ、メールマガジン、ニュースレターといった従来から多く行われているものに加え、Facebook などの SNS の活用もされていました。SNS は双方向性があり、カウンターパート機関の



■ 人員・時間の不足
■ ノウハウの不足
■ 予算不足
■ その他

図 5 広報を展開するうえでの問題点

※その他の意見: 広報戦略の不足、質の高い外注者がいない。

別部署からも反応があるなど、一方向の広報に比べて思わぬ効果もあります。また、マスメディアへの売り込みや国際会議等での発信はプロジェクトの認知度を高めるうえで有効で、カウンターパートのモチベーションアップにもつながります。プロジェクトのノベルティグッズを作り学校で配布したり、イベントで活用したりしているところもありましたが、グッズについては費用対効果を疑問視する声もあり、戦略を持った活用が望まれます。プロジェクトの広報においては、プロジェクトの概要や進捗をいつでも説明できるようにホームページや広報資料を作っておくことは基本として、イベントなどの機会を利用してプロジェクトを効果的にアピールしていくことが期待されます。

今回、見事 1~3 位に入ったプロジェクトはそれぞれに特徴的な取り組みを行っています。まず、イランの「アンザリ湿原環境管理プロジェクト フェーズ 2」ですが、プロジェクトのロゴのコンペティションの実施、写真コンテストを実施するなど市民を巻き込んだイベントの実施や広報バナーの設置、カウンターパート機関での映像や写真のディスプレイなど、多くの人に見てもらえる取り組みを行っていました。またアンザリ湿原の美しい写真を用いたカレンダーを作成し、学校や教育関連施設に展示することで、湿原への関心を高めることに活用しています。

自然環境保全分野のプロジェクトサイトは景観が美しいことが多く、他にも、写真や絵画コンテストの入賞作品をカレンダーにして配布し、広報に活用しているプロジェクトがありました。カレンダーはこの分野において見てもらいやすい広報ツールの一つです。また、イランではインターネットの接続制限がありますが、その中でも活用できる SNS を見つけて情報発信に用いています。プロジェクトではさまざまな媒体や手段を使って広報に取り組んでいますが、意思決定者への打ち込みを意識した広報内容や手段もより考えられると一層幅広い層への影響が拡大するのではないかと思います。

セネガルの「劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力強化プロジェクト」においては、JICA の教育プロジェクトで設置した学校運営委員会のネットワークを活用して、教員、児童のみならず、保護者や地域住民、自治体をも巻き込んだ劣化土壌対策技術の普及を行っています。普及の媒体として他セクターのネットワークを活用するところが斬新で高評価を獲得しました。また、普及活動を行った後の参加者の植林等の活動実施率を把握するなど、効果の確認も行っている点が素晴らしいと思います。

エチオピアの「REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト」は UCC など民間企業と連携したプレミアム・コーヒーの生産・販売を持続的な森林管理にも広報にも活用しているユニークな事例です。非常に特徴的な取り組みなので、メディアの注目度も高く、テレビ、新聞、雑誌等で報道されていることに加え、UCC でも宣伝されています。また、UCC の協力を得て地元で開催しているコーヒーのコンテストはお祭りのように盛り上がり、アメリカで実施されたコーヒーのコンテストの入賞は関係者のモチベーション向上にもつながっています。

各プロジェクトでは、良い成果を上げようと専門家とカウンターパートや関係者が一生懸命取り組んでおられます。それらを効果的に広報することで、成果が認知されやすくなり、関係者の注目やモチベーションも上がり、プロジェクトが円滑に進められることとなります。広報活動は時間も労力もかかり、業務が忙しいと後回しになることもありますが、重要なプロジェクト活動の一環ですので、地球環境部としてもグッド・プラクティスを集約・共有したり、各プロジェクトによる広報活動を後押しすることに一層力を入れていきたいと考えています。今回ご紹介した各プロジェクトの広報への取り組みが皆さんのご参考になれば幸いです。

プロジェクト紹介

【コンクール1位】

イラン「アンザリ湿原環境管理プロジェクト フェーズ2」

日本工営(株) 青木智男

「イラン」と聞いてイメージする自然の風景は砂漠のような乾燥地帯でしょうか？確かにそのような荒涼とした土地も多いのですが、北部のアルボルズ山脈を越えてカスピ海沿岸に至る地域では、山には森林があり、平地には田園風景が広がっています。アンザリ湿原は、この地域の川の水がカスピ海にそそぐ河口部に位置しており、日本の釧路湿原と同じぐらいの大きさです。

アンザリ湿原はニシハイロペリカンなどを含む国内外を移動する渡り鳥が多く飛来する豊かな自然環境を有する一方で、違法な鳥の狩猟や漁業、都市部から河川を通じて流れ込む未処理の生活排水などの汚水が湿原の水を汚したり、山の上流部などから発生する土砂が流れ込んで、湿原内の水深が浅くなり、ボートが通りにくくなったりするなどの問題が生じています。また河川に捨てられたゴミが湿原に流れ込み、美しい湿原の風景を汚しています。

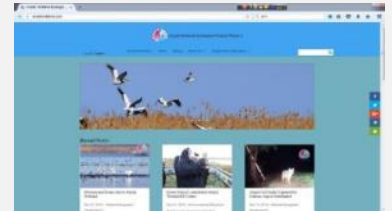
アンザリ湿原がいつまでも動植物や人々にとって良い場所であり続けるためには、湿原のいろいろな問題をきちんと分かった上で解決策を検討し、実施していかなければなりません。そのためには、湿原に関係するさまざまな人が話し合い、協力して必要な活動を実施していく必要があります。

本プロジェクトでは、主にアンザリ湿原の環境を守る役割を果たすイランの環境庁や湿原の立地する州政府の方々と、関係者が協力して湿原を管理・保全していくために、近年設立されたアンザリ湿原管理委員会の運営方法や湿原のさまざまな問題に対処する専門的な検討に基づく活動計画の作り方や実施の方法について、一緒に取り組みながら学んでもらっています。

1975年に重要な湿原としてラムサール条約湿地に登録され、湿原内にいくつかの自然保護区が設定されているアンザリ湿原ですが、アンザリ湿原をペルシャ語で呼ぶ際の「湿原」部分は陰湿な沼地をイメージする単語が古くから使われ、近年ではアンザリ湿原について政府や学識者、メディアなどが少なからず環境悪化を誇張した表現で伝えてきた結果、アンザリ湿原のマイナスイメージばかりが時には誤った情報と共に一般市民に浸透しており、アンザリ湿原のすばらしさは十分に伝えられてきませんでした。そこで本プロジェクトでは、プロジェクト活動だけでなくアンザリ湿原のすばらしさについてもっと知ってもらうよう、多様な方法によって広報活動を広く実施しています。広報活動は、環境教育活動と並んで湿原保全の必要性を人々に理解してもらう機会であるとともに、広大なアンザリ湿原では完全に取締まるのが難しい違法な狩猟や漁業について、広報活動を通じた意識啓発の成果として徐々に減らしていくことも目指しています。



本プロジェクトで実施したロゴコンペでの優秀作を基に、アンザリ湿原を象徴するハスの花、ペリカン、魚、漁師から構成し、人と自然の共存を象徴化したロゴデザインを最終化しました。



プロジェクトウェブサイト (anzaliwetland.com)では、プロジェクト活動の最新実施状況を随時アップロードしています。



プロジェクト事務所のある環境庁ギラン州事務所のロビーに設置したパブリックスクリーンにてアンザリ湿原やプロジェクト活動を紹介するショートビデオやスライドショーを一般向けに毎日放映しています。



プロジェクト事務所のある環境庁ギラン州事務所の外壁にプロジェクト広報バナーを設置し、プロジェクト活動の主な最新トピックを一般向けに随時掲載しています(写真中のバナーではカウンターパートによる本邦研修の様子を掲載)。



イランで広く普及しているSNSであるTelegramを活用し、アンザリ湿原やプロジェクト活動の最新情報を日々配信しています。

【コンクール 2 位】

セネガル「劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト」

(株)アースアンドヒューマンコーポレーション 後藤有右

セネガル国では、生産性の低い裸地や塩害地等の拡大、農地における塩害と疲弊が大きな問題となっています。

セネガル国政府は、これら劣化土壌問題に対応するため、森林官及び村落住民の能力向上を求めて日本政府に対して技術協力の要請を行い、2011 年 3 月より本プロジェクトが開始されました。1 年の延長期間を含め計 6 年間にわたって実施されるプロジェクトも今年が最終年次となりました。

プロジェクトの目標は、「劣化土壌対策に携わる関係者の能力が向上する」ことです。そのため、対象地域における優先地域を明らかにするとともに、パイロットサイトでの活動を通じて必要な技術の改良・開発を行います。改良・開発された技術はマニュアルとしてまとめられ、優先地域における普及展開に活用されます。

プロジェクトではパイロットサイトでの活動の成果が現れた段階で、普及用ツールとして技術マニュアルと技術カタログの作成を行いました。また、技術の普及展開にはツールだけでなく普及アプローチが重要になるため、プロジェクトでは対象地域全体への技術情報の伝播を狙い、村レベルまでを網羅する教育ネットワークを活用した「学校・地域／緑のアクション(AVLOS)」アプローチを策定しました。この際、児童や村落住民にも理解ができるように、保健衛生分野で用いられる SARAR/PHAST 手法¹を活用した土壌劣化抑制活動向けの啓発ツールも作成しました。

続いて、AVLOS アプローチの一環として州レベルのフォーラムを各州教育局と連携して開催しました。総勢 460 名の参加が得られたフォーラムでは、普及用ツールを活用しながら各地方自治体が土壌劣化対策の現状と対策を整理したシートを作成したほか、各関係者が担うべき役割を明確にするワークショップを行い、フォーラムの最後に発表の場を設けました。フォーラムを通じて関係者に配布された普及・啓発ツールは、教室内で教員から児童へのライフスキル教育²に活用されるとともに、保護者や地域住民への啓発活動にも広く利用され、多くの学校で植林活動など具体的な土壌劣化対策活動が実施されました。

そのほかにも、プロジェクトが実施する各種イベントの際には、テレビやラジオ、新聞などのメディアを活用した広報、植樹祭ではプロジェクト名称入り T シャツの配布を行いました。例えば、地域住民、小学校校長、保護者、自治体関係者及び森林官を招いて複数回開催したスタディツアーには延べ 326 名が参加し、対象地域内のパイロットサイト活動を見学するとともに活動を実践している住民と意見交換を行いました。この取り組みは地元のテレビ局やラジオ、新聞でも取り上げられ、プロジェクトの広報に大いに役立ちました。

以上のように教育ネットワークを活用した普及アプローチと普及・啓発ツール、各種イベント、メディア等の多様な広報手段を複合的に活用したことによる広報効果は高く、今では対象地域内の多くの人々にプロジェクトが認知されています。



CODEVAL ツール

¹ SARAR は Self-esteem, Associative strength, Resourcefulness, Action-planning, and Responsibility (自尊心、連帯の力、問題対処能力、活動計画、責任)の略。1970 年代、1980 年代に Lyra Srinivason らにより多様な開発目的のために開発された参加型啓発手法。ステップ毎にさまざまなツールを使い、参加者やコミュニティ自身が問題解決のための行動を起こし状況を改善するための能力を引き出す。

PHAST は Participatory Hygiene and Sanitation Transformation (参加型アプローチによる衛生行動と環境衛生の変革)と呼ばれる方法論で SARAR の手法を使って衛生的行動の促進、環境衛生改善、コミュニティによる給排水施設の管理を目指す。

参考:『PHAST ステップ・バイ・ステップガイド: 下痢性疾患を予防するための参加型アプローチ』(1998 年)

² 参考: UNICEF ホームページ

【コンクール 3位】

エチオピア「REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト」

チーフアドバイザー/森林管理 西川達治
業務調整/組織強化 藤崎隆志

エチオピアのオロミア州は国内の森林の約 70%が存在する林産物の主要生産地です。そして、プロジェクト対象地域であるオロミア州ジンマ県ベレテ・ゲラ地区は、エチオピアのアラビカコーヒー発祥の地であり、天然のコーヒーノキが自生しています。この豊かな森林は、他地域からの移入、人口増加、農地拡大などの原因により減少・荒廃しています。天然林と人工林の管理を担う機関であるオロミア州森林野生生物公社をカウンターパートとして、JICA は 2003 年から 2012 年にかけて、このジンマ県ベレテ・ゲラ森林優先地域で「ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト」を実施しました。同計画では、ベレテ・ゲラ森林優先地域で 124 の小規模な森林管理組合を設立し、住民参加型の森林管理を推進しました。また、プロジェクトでは、コーヒーノキが日陰で育成することに着目し日陰を作る高木や低木も含めた森林植生の保護活動を行いました。さらに、こうした森で生産される森林コーヒーに対するレインフォレスト・アライアンスの認証取得の支援を行い、生産農家に追加的な利益(プレミアム)を還元する森林コーヒー認証プログラムを導入しました。

天然のコーヒーノキから採れる実は「森林コーヒー」と呼ばれ、人的攪乱の極めて少ない自然環境下で生育していて、希少性が高く、独特な風味をもつコーヒーとして注目されています。加えて、森林の管理基準を生産者に求める認証制度を導入することにより、国際的なコーヒー市場のトレンドに乗って、その商品価値がますます高まっています。森林コーヒーが認証を受けてプレミアム価格で日本へ輸出され、追加的な利益がコーヒー生産農家に還元されます。つまり、各コーヒー生産農家が森林管理組合の内規に従って森林管理を行い、品質の良いコーヒーを生産すればそのコーヒーを買取るというもので、適切な森林管理が農家の生計向上につながる仕組みをプロジェクトにより構築しました。この活動に UCC 上島珈琲株式会社の協力を取りつけ、UCC からコーヒーの品質改善指導、商品化といった支援をいただいています。「UCC ワイルドベレテ・ゲラ」は UCC 上島珈琲の日本国内の一部の店舗でも購入できます。

先行プロジェクト(2003 年～2012 年)終了後、森林コーヒー活動は継続されましたが、参加型森林管理が不十分で森林が劣化していました。また、(1) 認証コーヒーとしての質が生産現場レベルで確保できない、(2) オロミア州森林野生生物公社のマーケティング部門の能力が低い、といった課題がありました。そこで、本プロジェクト(2014 年～2020 年)では、ベレテ・ゲラ森林優先地域の認証プログラムと参加型森林管理との連携を強化して、森林コーヒーの品質を向上させ、オロミア州森林野生生物公社職員に対するマーケティング能力を引き上げてきました。今後は、この認証プログラムを、ベレテ・ゲラ地域以外のイルバボール県及びケレムワラガ県に展開していきます。

さらに、2015 年からは世界銀行主導で Oromia Forested Landscape Program (OFLP) という REDD+事業がオロミア州を対象に始まりました。この事業ではベレテ・ゲラ森林優先地域も対象地に指定されております。本プロジェクトは同 REDD+事業とも連携してベレテ・ゲラ地域における参加型森林保全活動をより一層強化する計画です。



森林コーヒーの未成熟果実



サバカ乾燥敷地でレインフォレスト・アライアンス認証状の授与



QC 活動 各組合と District Office 等に配布したバナーとオロミア森林公社ジンマ支所スタッフによる説明



サバカでの品評会: 中平氏と ECX / Techno Serve のカッパ



ゲラでの品評会

【国際会議参加報告】 気候変動枠組条約 第22回締約国会議

JICA 地球環境部 自然環境第一チーム 南雲孝雄

気候変動枠組条約(UNFCCC)第22回締約国会議(COP22)が11月7日から18日まで、観光地として有名なモロッコ第4の都市マラケシュにて開催されました。マラケシュでのCOP開催は、2001年のCOP7に引き続き2回目です。

昨年(2015年)12月にパリで開催された前回のCOP21では、世界共通の長期目標(世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃以内に保つとともに、1.5℃に抑える努力)の設定と、温室効果ガス削減目標(NDC)の策定と5年毎のレビューの実施等が盛り込まれたパリ協定が採択されました。特に我が森林分野の関係では、森林等の吸収源の保全・強化の重要性、途上国の森林減少・劣化からの排出を抑制するREDD+の実施を支援していくことが奨励される点がパリ協定の中で明確に位置づけられたことが特筆すべき点です。

今回JICA地球環境部森林・自然環境グループでは、同グループ審議役兼次長の穴戸と三浦、南雲の3名が出張し、3件のサイドイベントを開催しました。各イベントは立ち見が出る程盛況であり、初期の目的を達成し成功裏に終わりました。

1件目のモロッコ・パビリオンにて11月8日に開催した「グリーン経済開発のためのREDD+の実施」では、今年7月に日本で開催した環境省/JICA主催のREDD+国際シンポジウム『REDD+の実施に向けた日本の貢献』—途上国のグリーン経済開発に向けた日本の企業の役割—の成果を受け、民間セクターがREDD+に参画していく上での課題等が共有され、パリ協定第6条の民間資金の導入について議論が少ないなか、タイムリーな議論がなされました。

2件目のジャパン・パビリオンにて11月11日に開催した「インドネシアにおける泥炭地回復への挑戦」では、インドネシア政府が取り組む泥炭地回復の取り組みと課題を共有し、同イベントの最後に、当該分野の約1年間の緊急協力にかかるミニッツをインドネシア国泥炭地回復庁(BRG)、JICA、北海道大学の三者で署名し、JICA関連事業の良いプレイアアップの場となりました。

最後の3件目は11月12日にジャパン・パビリオンにて「森林ガバナンスイニシアティブ」を開催しました。イベント当日に公開された「JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)」の説明と、実際にiPadを使って、森林変化域の検出システムのデモンストレーションを実施し、コンゴ民主共和国の登壇者からも同システムへの大きな期待が寄せられました。

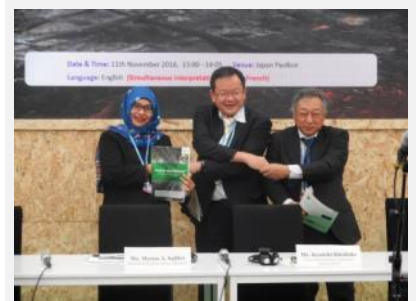
各サイドイベントの概要は以下のとおりです。また各イベントの結果等詳細については、JICAのウェブページをご参照ください。

【セミナー・シンポジウム報告(順次更新いたします)】

<https://www.jica.go.jp/topics/2016/index.html>

【ニュースリリース】

JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)の公開について



ミニッツ署名



JJ-FAST サイドイベント後

<サイドイベントの概要>

<p>(1) グリーン経済開発のための REDD+の実施～民間セクターが参画可能な環境整備を目指して～</p> <p>〔日時〕 11月8日(火)9:00～10:30 〔場所〕 モロッコ・パビリオン 〔参加者数〕 60名程度(立ち見あり) 〔登壇者〕</p> <ul style="list-style-type: none">・宍戸健一(開会挨拶) JICA 地球環境部審議役兼次長・Dr. Nur Masripatin インドネシア国環境林業省気候変動総局長・Dr. Chuop Paris カンボジア国環境省国家グリーン成長委員会次長・矢崎慎介 兼松株式会社 鉄鋼・素材・プラント総括室・Mr. Juan Chang 緑の気候基金(GCF)事務局 森林・土地利用シニア・エキスパート <p>(パネルディスカッション)</p> <ul style="list-style-type: none">・Mr. Mario Boccucci UN-REDD Programme 代表・ファシリテーター 久保英之 JICA 専門家 <p>(司会:南雲孝雄 JICA 地球環境部)</p>
<p>(2) インドネシアにおける泥炭地回復への挑戦～日本とインドネシア間の協力～</p> <p>〔日時〕 11月11日(金)13:00～14:15 〔場所〕 ジャパン・パビリオン 〔参加者数〕 40名程度 〔登壇者〕</p> <ul style="list-style-type: none">・竹本明生(開会挨拶) 環境省地球環境局総務課研究調査室長・Ms. Myrna A. Safitri インドネシア国泥炭地回復庁次官・大崎満 北海道大学大学院農学研究院特任教授・宍戸健一 JICA 地球環境部審議役兼次長 <p>(司会:南雲孝雄 JICA 地球環境部)</p>
<p>(3) 森林ガバナンスイニシアティブ～衛星データを活用した森林保全及び気候変動への挑戦～</p> <p>〔日時〕 11月12日(土)15:00～16:30 〔場所〕 ジャパン・パビリオン 〔参加者数〕 60名程度(立ち見多数)、NHK 取材・放映済 〔登壇者〕</p> <ul style="list-style-type: none">・竹本明生 環境省地球環境局総務課研究調査室長・宍戸健一 JICA 地球環境部審議役兼次長・Mr. Kayembe Mumonayi Francois コンゴ民主共和国環境・自然保護・持続開発省森林整備インベントリー局地理情報課長・渡邊学 東京電機大学准教授・Dr. Frank Martin Seifert 欧州宇宙機関 地球観測プログラム局 科学・利用・将来技術部 地球観測利用エンジニア <p>(パネルディスカッション)</p> <ul style="list-style-type: none">・モデレーター 久保英之 JICA 専門家 <p>(司会:木下圭晃 JAXA 経営推進部対外連携課長)</p>

なお今回の COP22 では、開催直前の 11 月 4 日にパリ協定が発効され、開催時には会場は前向きな空気に包まれていましたが、開催期間中の 9 日の米大統領選において、パリ協定からの米国の脱退や再交渉を主張してきたトランプ氏当選のニュースが駆け巡り、一転して会場は騒然としていました。しかし最終的には、気候変動問題は極めて重要な課題であり、問題解決に向け、引き続き国際的な協力のもと、前進していくべきとの方針が多く参加国間で表明されました。

2017 年の COP23 の議長国はフィジーで、ドイツが開催地となります。今回の COP に向け、当該分野の JICA 事業を含むオールジャパンでの取り組みを広く情報発信できるよう、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

キャリア形成インタビュー：高橋漠さん

ベトナム「持続的自然資源管理プロジェクト」専門家

このコーナーでは、自然環境保全分野関係でご活躍する方に、キャリア形成についてお話をうかがいます。今回はベトナム「持続的自然資源管理プロジェクト」の高橋漠さんに、自然環境第一チームの見宮がお話をうかがいます。

※以下、高橋さんを(高)、見宮を(見)と略記させていただきます。



ムオンファン・コミュニティの植林地

(見)現在のプロジェクトの概要と業務を教えてください。

(高)北西部での森林管理プロジェクト¹は、JICAが2010年から実施しており、現在は第2フェーズ²に入っています。ベトナム北西部は山岳地帯で少数民族が多く、そのほとんどが焼畑を含む農業で生計を立てています。こうした農地の拡大もあり、森林の劣化や減少が大きな問題となっていました。そうした人々の生計向上を考えつつ国全体の重要な水源である北西部の森林を守り、育てていく方策を探り、提示するのが私の業務です。2013年からは森林分野での気候変動対策であるREDD+の考えも取り入れています。

¹ 北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト

² 持続的自然資源管理プロジェクト

(見)次に、この業界、分野に入った理由を教えてください。

(高)中学生の頃、地球サミット(1992年)が開催で環境保護に関する報道や本が溢れていて、父が『子どもたちが地球を救う50の方法』という本を買ってくれました。そこにあったNGOの名前が子供心にかっこよくて、サファリのレンジャーみたいな人たちの団体だろうと思って連絡をしました。

そのNGOへの初訪問で、日本の消費が海外の環境破壊を招いていること、こうした問題を訴えるために現地の先住民族代表が日本まで足を運んでいることなどを知りました。これは子供ながらに結構衝撃でした。それからそのNGOでお手伝いを始め、高校や大学に入ってから企業や省庁、国会議員、環境大臣との協議などいろいろ貴重な経験をさせてもらいました。

大学では日本ではまだ新しかった政策学を専攻し、新たな問題を発見し解決していくための知識体系やアプローチを学びながらNGO業務半々の生活をしていましたが、卒業後1年ほどNGOの仕事をした後に、アメリカのミシガン大学自然資源環境スクール(専門職大学院)に留学し、自然資源政策を学びました。このうち1年は休学してボルネオ島で現地調査をしました。それまでのNGOの経験を見直すのにとっても良い時間となりました。

大学院修了後、国連地域開発センター(UNCRD)の研究者となり途上国での自然資源管理と持続的生計向上の切り口から研究・研修を担当しました。しかしやはり現場に戻りたい気持ちが強く、4年程UNCRDに勤務した後、国連JPO(Junior Professional Officer)に採用されFAOに移りました。FAOでは、ベトナムの漁民と漁業資源の協働管理を行うプロジェクトを担当し、JPO任期終了後もFAOに残ってテクニカルアドバイザーとしてベトナムにおける三つのプロジェクトを担当しました。2012年にFAOとの契約が終了し、JICA専門家となって現在に至っています。

(見)これまで途上国で仕事をして一番のチャレンジは何でしたか。

(高)途上国と先進国の自然資源管理はその性質が大きく異なります。途上国では自然資源の中に人が住み利用していることが多いため、自然資源を守ることで住民の生活に影響が出かねないというジレンマを抱えています。このバランスを見極めるのが大きな課題です。

(見)このプロジェクトの後のキャリアステップという観点から中長期的なプランはありますか。

(高)私は実は「キャリア」にあまり関心がないので明確なキャリアプランはな

いんです。目標が明確であれば経験は自然と蓄積されていくと思います。とにかく今は体力の続く限り現場に入って、成果が自分の目で見えて体で感じられる仕事に携わっていきたくて考えています。自分の起こしたアクションが社会のために役立っているという実感(成果)が重要です。年齢が上がっていけば希望せずとも管理職的なものを任せられ易くなってくると思いますので、成果の分かり難い国際交渉や管理職などを今あえて自ら選ぶ理由はないかなと。これまで東南・南アジア中心だったので、アフリカや南米、中央アジアなど他地域への地理的興味はありますが、これは家族次第ですね。

(見)家族のお話が出たところで、可能な範囲で、配偶者と同じ業界でお仕事をされるきっかけや利点をお願い致します。

(高)妻は元々テレビ局で働いていました。離職して一緒にベトナムに来てから、時間を持て余すのは不健康なので「収入は無くても社会のために役立っているという感覚を持てる活動をしたほうがいい」と話をしました。それから彼女は元船上生活者の子どもたちの教育・生活支援活動をしています。彼女は組織に属していないので活動も自由にでき、よいワークバランスになっているようです。本人が充実感を得られて、また地元にとっても良いことは、家族にとっても、本人にとってもベストだと思っています。

(田)最後に、国際機関でのキャリアも踏まえて、JICA の事業のやり方、制度への前向きな提言をお願い致します。

(高)JICA は国際的に活動する援助機関として人材の多様化を図った方がいいと考えています。日本人だけで仕事をしていると、自ずと限界が出てきます。日本の常識は世界の非常識と言われることもありますし、そもそも支援の対象は途上国であり日本ではありません。JICA の支援規模に対して日本の人材が足りていないので、コンサルタントや専門家など、海外の人材を使う余地は沢山あるでしょう。人材市場を開放することは人材間の競争にもつながり、ひいては人材やプロジェクトの質を上げていくことにつながると思います。

<インタビューアー>

見宮美早:

(偶然、高橋専門家と重なりますが)大学時代にフェアトレードと環境アドボカシーを行う NGO に従事した後、米国大学院で公共政策を専攻。JICA 入構後ケニア及びフィリピン事務所等を経て、2015年9月より現職。

インタビューを行っての感想:

自分と高橋専門家は関心分野や経歴が似ていて、驚きました。専門的な知見、経験、語学力を駆使しつつ、現場への熱い思いならではの真剣勝負のお仕事ぶりは、JICA の職員としても常々勉強になります。お忙しい中ありがとうございました。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

バックナンバー http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html

JICA 地球環境部森林・自然環境グループ

自然環境保全課題支援事務局

TEL: 03-5226-6656 FAX: 03-5226-6343

e-mail: jicage-nature2@jica.go.jp

※重要※登録情報について

配信が不要になった方やメールアドレスを変更されたい方は、お手数ですが、事務局までご連絡ください。よろしく申し上げます。

